

平成 25 年度決算 入間市財務書類

目 次

○ はじめに	1
○ 公会計制度改革（新地方公会計制度）の意義	1
○ 対象とする範囲	2
○ 基準日	2
○ 作成基礎データ	3
○ 財務書類4表の概要	3
○ 財務書類4表の関係	5
○ 普通会計の財務書類前期比較	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	8
純資産変動計算書	9
資金収支計算書	10
○ 地方公共団体全体の財務書類前期比較	
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
○ 連結財務書類の前期比較	
貸借対照表	17
行政コスト計算書	18
純資産変動計算書	19
資金収支計算書	20

《はじめに》

現在、地方公共団体における公会計制度は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、地方公共団体が作成する決算書等は、単年度会計、単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、市が行政サービスを実施するために要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足してしまうといった弱点があります。

こういった弱点を補うため、平成 18 年 5 月に総務省から「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、地方公共団体においても民間企業の会計の考え方を採り入れた財務書類を作成し、公表することが要請されました。入間市では当報告書で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計、地方公共団体全体及び関連団体等も含む連結財務書類を整備し、公表しています。

《公会計制度改革（新地方公会計制度）の意義》

①現金主義による会計処理の補完

現金主義では見えにくいコスト（減価償却費、各種引当金）の明示

②公社・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握

地域住民に公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握

③資産・債務改革への対応

公会計で整備する「固定資産台帳」に基づき、保有する資産のあり方について、将来計画（売却、転用、維持管理）を立てることができる。

《対象とする範囲》

普通会計、地方公共団体、連結財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

普通会計 ○一般会計 ○後期高齢者医療特別会計の一部 ○土地区画整理事業特別会計の一部	普通会計の 財務書類 4 表	地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	連 結 財務書類 4 表
公営事業会計 ○国民健康保険特別会計 ○後期高齢医療特別会計の普通会計に含まれない部分 ○介護保険特別会計 ○下水道事業特別会計 ○土地区画整理事業特別会計の普通会計に含まれない部分 ○水道事業特別会計			
一部事務組合・広域連合 ○入間西部衛生組合 ○瑞穂斎場組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○埼玉県都市競艇組合 ○埼玉西部消防組合（※1） ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合			
地方三公社 ○土地開発公社			
第三セクター等 ○入間市振興公社（※2）			

（※1）平成 25 年度から新たに埼玉西部消防組合が設立され、入間市は当組合の構成団体になっていることから、平成 25 年度連結財務書類から同組合を連結しております。

（※2）平成 25 年度において公益財団法人入間市振興公社に対する出捐金 100,000 千円を全額引き上げ、同財団との出捐関係を解消しております。

《基準日》

作成基準は、会計年度末（3月 31 日）とし、当該年度の出納整理期間（4月 1 日～5月 31 日）における収支は、作成基準日までに決済したものとして整理します。

《作成基礎データ》

昭和44年度以降の決算統計（決算統計とは、地方公共団体の毎年度の決算状況を各地方自治体が作成し総務省がまとめたもので、地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計です）の数値を基礎として作成しています。

退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

《財務書類4表の概要》

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、決算時点において地方公共団体が有する全ての「資産」と「負債」を一覧にまとめたもので、当該年度末時点での財務の状態（ストック）を示した財務諸表です。「資産（今までに形成された市民の財産）」を整備するための財源の調達方法として、①借金をして「負債（将来の市民負担）」を増やしてきたのか、②既に持っていた資産又は当該年度に収納した税金や補助金などの「純資産（今までの市民負担）」を充当してきたのかなど、これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見ることができます。

財 産	財 源
資産の部 庁舎や学校、道路などの地方公共団体が保有する財産の価値及び将来、現金を回収する権利である債権を金額で表しています。 1 公共資産 保有する土地、建物など 2 投資等 出資金や基金（貯金）など 3 流動資産 現金や市税の未収金など	負債の部 財産を取得するために借り入れた借金など、将来の世代が負担する金額を表しています 1 固定負債 地方債など 2 流動負債 未払金など 純資産の部 今までに国や県から交付された補助金、収納した市税など、過去、現世代が負担した金額を表しています。

※これまでの市民負担と将来の市民負担とのバランスを見る

（２）行政コスト計算書

企業でいう損益計算書にあたるもので、1年間に地方公共団体が提供した行政サービスのうち、地方公共団体の資産形成につながらない、いわばソフト面でのサービス（地方公共団体の活動は人的サービスや給付サービスなど、地方公共団体の資産形成にはつながらない行政サービスが大きな比重を占めています）にかかった費用を表しています。

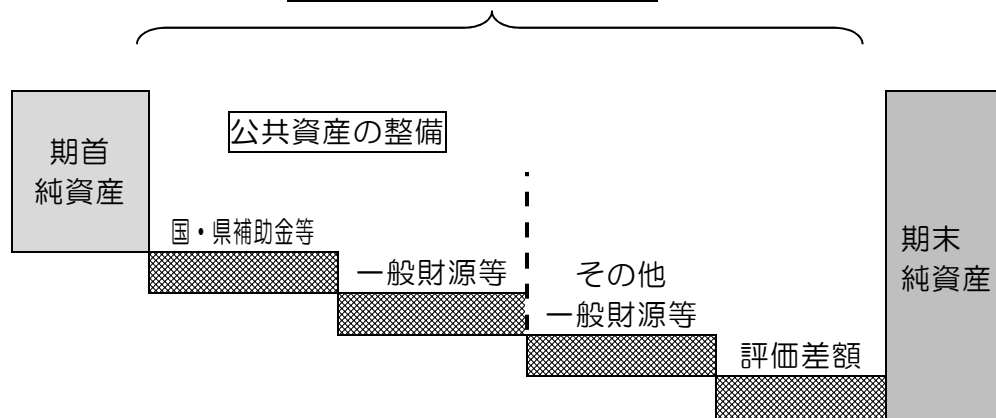
経常行政コスト 行政サービスに要した経費
経常収益 行政サービスの受益者負担
純経常行政コスト 経常収益－経常行政コスト

※性質別・目的別に行政サービスにかかったコストを見る

(3) 純資産変動計算書

純資産の1年間の増減について、その内訳を示したものです。純資産を変動させる要素としては、「国や県からの補助金」、「市税や交付金、その他収入などの一般財源等」、その他「資産の評価額が変わったことによるもの」にがあり、それぞれの項目毎に区分して示しています。このように、純資産の増減内訳を示す整理することで、どのような要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

※純資産の増減要因を見る



(4) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間における資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金の増減の内訳を明らかにしたものです。地方公共団体の活動を3つの区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）の分類し、それぞれの区分ごとの資金の「調達元」や、その「使いみち」を明らかにすることができます。

経常的収支の部 人件費や物件費、利息の支払など経常的な収支に使った資金とその調達元
公共資産整備収支の部 建物の建設など公共資産の整備に使った資金とその調達元
投資・財務的収支の部 投資・出資や貸付、基金への積立などに使った資金とその調達元

※資金の使いみちとその調達元を見る

《財務書類4表の関係》

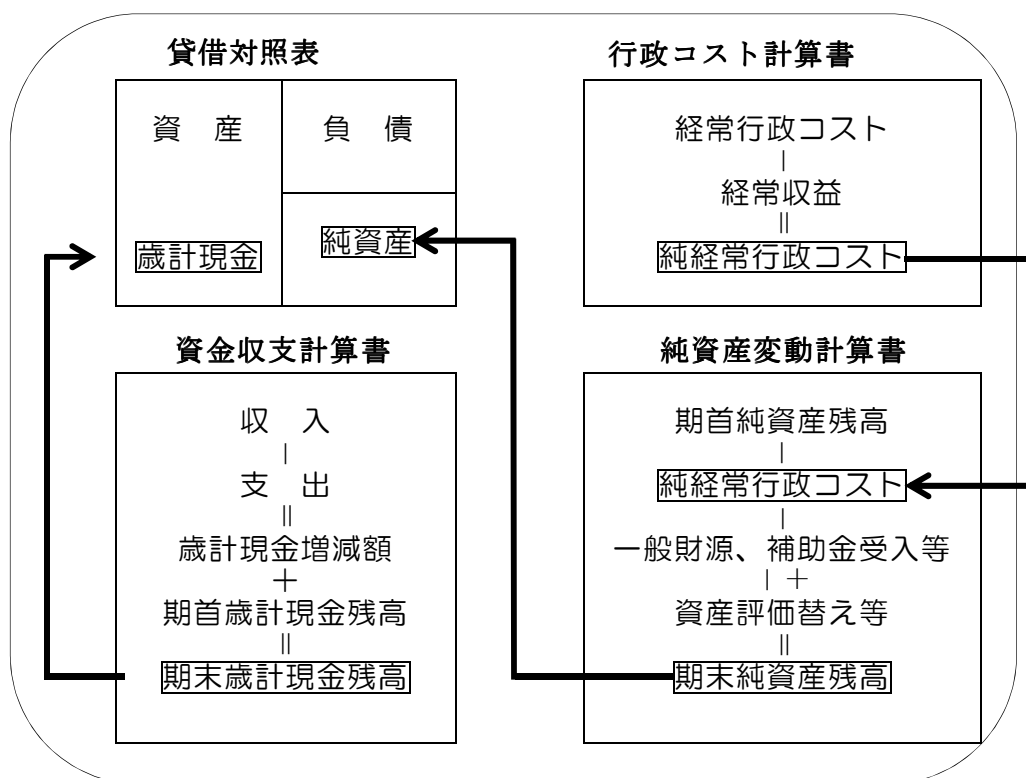
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、調達財源のうち、国・県からの補助金や市税等を表しています。

この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、この純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源（市税及び交付税）及び補助金等の受入で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金が1年間でどういった要因で増減したのかを示す明細です。年度当初（期首）の歳計現金残高に今年度の歳計現金増減額を加減することで年度末（期末）の歳計現金残高が算定されます。この期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。



《普通会計の財務書類前期比較》

1. 普通会計貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	25年度	24年度	増 減	項 目	25年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	29,432,036	28,493,100	938,936
①生活インフラ・国土保全	86,407,798	86,690,203	△ 282,405	(2) 長期未払金			
②教育	63,298,410	62,224,292	1,074,118	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	3,048,427	3,133,075	△ 84,648	②債務保証又は損失補償	49,637	0	49,637
④環境衛生	9,276,313	10,025,310	△ 748,997	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,067,328	2,982,901	84,427	長期未払金計	49,637	0	49,637
⑥消防	47,313	1,661,148	△ 1,613,835	(3) 退職手当引当金	7,515,210	9,125,929	△ 1,610,719
⑦総務	9,178,938	9,387,410	△ 208,472	(4) その他	0	300,000	△ 300,000
有形固定資産計	174,324,527	176,104,339	△ 1,779,812	固定負債合計	36,996,883	37,919,029	△ 922,146
(2) 無形固定資産	0	0	0				
(3) 売却可能資産	297,242	126,741	170,501				
公共資産合計	174,621,769	176,231,080	△ 1,609,311				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債	2,571,214	2,490,023	81,191
①投資及び出資金	1,678,104	2,515,639	△ 837,535	(4) 賞与引当金	443,882	377,901	65,981
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 翌年度償還予定他会計借	300,000	0	300,000
投資及び出資金計	1,678,104	2,515,639	△ 837,535	流動負債合計	3,315,096	2,867,924	447,172
(2) 貸付金	0	0	0	負債合計	40,311,979	40,786,953	△ 474,974
(3) 基金等	0	0	0				
①特定目的基金	203,018	226,928	△ 23,910	[純資産の部]			
②土地開発基金	302,919	302,898	21	1 公共資産等整備国県補助金等	21,177,236	20,634,458	542,778
③その他定額運用基金	129,103	129,732	△ 629	2 公共資産等整備一般財源等	144,204,805	147,851,082	△ 3,646,277
④退職手当組合積立金	2,568,246	2,210,254	357,992	3 その他一般財源等	△ 21,254,952	△ 23,668,074	2,413,122
基金計	3,203,286	2,869,812	333,474	4 資産評価差額	131,860	236,361	△ 104,501
(4) 長期延滞債権	1,606,200	1,834,124	△ 227,924	純資産合計	144,258,949	145,053,827	△ 794,878
(5) 回収不能見込額	△ 368,015	△ 378,218	10,203				
投資等合計	6,119,575	6,841,357	△ 721,782				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	1,848,367	924,579	923,788				
②歳計現金	1,598,527	1,386,493	212,034				
現金預金計	3,446,894	2,311,072	1,135,822				
(2) 未収金							
①地方税	367,712	423,740	△ 56,028				
②その他	15,382	33,531	△ 18,149				
③回収不能見込額	△ 404	0	△ 404				
未収金計	382,690	457,271	△ 74,581				
流動資産合計	3,829,584	2,768,343	1,061,241				
資 産 合 計	184,570,928	185,840,780	△ 1,269,852	負債・純資産合計	184,570,928	185,840,780	△ 1,269,852

貸借対照表は、地方公共団体が所有する資産、負債及び両者の差額である純資産について、その内訳を示す財務書類です。右側（貸方）が財源調達情報、左側（借方）が調達した財源の運用状況を示しています。上手は入間市の平成 24 年度及び平成 25 年度の貸借対照表です。2 つの貸借対照表から以下のことがわかります。

○平成 25 年度末時点での総資産は約 1,846 億円であり、その内訳は、公共資産が 1,746 億円、投資等が 61 億円、流動資産が 38 億円であり、公共資産が 95%を占めています。総資産は平成 24 年度末に比べ約 13 億円減少しています。

○公共資産の大部分を有形固定資産が占めており、有形固定資産の約 50%が生活インフラ・国土保全に関連するもの、約 36%が教育に関連するもので占められています。

○遊休資産に相当する売却可能資産が 3 億円あり、平成 24 年度から約 2 億円増加しています。売却可能資産は全て土地ですが、この土地についてどのように対応していくか、

売却も含めて検討していくことが課題と考えられます。

○投資及び出資金が 17 億円となっており、平成 24 年度から約 8 億円減少しました。投資及び出資金の主な内容は公営企業、財団法人等に対する出資です。

○長期延滞債権と未収金の合計 20 億円のうち、その約 19%に相当する約 4 億円が回収不能と見込まれています。これらは回収に努める必要があります。

○負債・純資産合計が約 1,846 億円となっています。そのうち負債が約 403 億円、純資産が約 1,443 億円となっており、それぞれ負債・純資産合計に対する比率は約 22%、78%となっています。

○固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額が約 320 億円となっています。平成 24 年度末の地方債合計額は約 310 億円であり、約 10 億円増加しています。

○発生主義に基づいた将来の負担額である引当金として、退職手当引当金約 75 億円、賞与引当金約 4 億円の合計約 80 億円が計上されています。これらは将来の財政逼迫要因となるため、今後、計画的に備えていくことが求められます。平成 24 年度の引当金合計は 95 億円であり、約 15 億円減少しています。

○純資産の部の「その他一般財源等」がマイナス数値になっています。これは上述の退職手当引当金や地方債といった将来の財政負担に関し、現時点でその財源となる資産（基金や積立金）が十分に確保されていないこと等を示しています。

2. 普通会計行政コスト計算書

(単位: 千円)

項 目	25年度		24年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1.人にかかるコスト					
人件費	5,654,710	16.8	7,047,715	19.8	△ 1,393,005
退職手当引当金繰入等	△ 1,171,976	△ 3.5	110,402	0.3	△ 1,282,378
賞与引当金繰入額	443,882	1.3	377,901	1.1	65,981
計	4,926,616	14.7	7,536,018	21.1	△ 2,609,402
2.物にかかるコスト				0	
物件費	6,221,154	18.5	6,423,431	18.0	△ 202,277
維持補修費	381,632	1.1	382,694	1.1	△ 1,062
減価償却費	3,600,995	10.7	3,622,051	10.2	△ 21,056
計	10,203,781	30.4	10,428,176	29.3	△ 224,395
3.移転支出的なコスト				0	
社会保障給付	9,187,901	27.3	9,068,846	25.4	119,055
補助金等	3,556,394	10.6	2,054,558	5.8	1,501,836
他会計等への支出額	5,150,019	15.3	5,449,804	15.3	△ 299,785
他団体への公共資産整備補助金等	53,040	0.2	232,466	0.7	△ 179,426
計	17,947,354	53.4	16,805,674	47.1	1,141,680
4.その他のコスト				0	
支払利息	370,065	1.1	403,973	1.1	△ 33,908
回収不能見込計上額	120,838	0.4	475,612	1.3	△ 354,774
その他行政コスト	49,637	0.1	0	0.0	49,637
計	540,540	1.6	879,585	2.5	△ 339,045
経常行政コスト合計(A)	33,618,291	100.0	35,649,453	100.0	△ 2,031,162
経常収益					
1.使用料・手数料	767,803		791,160		△ 23,357
2.分担金・負担金・寄附金	434,677		389,218		45,459
経常収益合計(B)	1,202,480		1,180,378		22,102
純経常行政コスト(A)-(B)	32,415,811		34,469,075		△ 2,053,264

行政コスト計算書は、行政サービス提供のために生じたコストを示す計算書です。発生した経常行政コストから、その行政活動に対する広義の受益者負担額を差し引くことにより純経常行政コストが算出されます。

○平成 25 年度の行政コストは、経常行政コストが 336 億円、経常収益が 12 億円で差引の純経常行政コストは 324 億円となっており、純経常行政コストは前年度より 21 億円減少しています。

○経常行政コストの構成比率は、人にかかるコストが約 15%、物にかかるコストが約 30%、移転支出的なコストが約 53%、その他のコストが約 2%となっています。平成 24 年度末ではそれぞれ、約 20%、約 30%、約 47%、約 3%でした。移転支出的なコストが大きな割合を占めています。

○経常収益は 12 億円でした。平成 24 年度末でも約 12 億円とほぼ横ばいです。使用料・手数料は 23 百万円減少しましたが、分担金・負担金・寄附金は 45 百万円増加しました。

3. 普通会計純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	145,053,827	145,745,589	△ 691,762
純経常行政コスト	△ 32,415,811	△ 34,469,075	2,053,264
一般財源	25,593,687	26,291,077	△ 697,390
地方税	20,927,410	20,843,042	84,368
地方交付税	1,723,460	1,727,864	△ 4,404
その他行政コスト充当財源	2,942,817	3,720,171	△ 777,354
補助金等受入	7,847,112	7,481,655	365,457
公共資産等整備国県補助金等	1,247,742	940,836	306,906
その他一般財源等	6,599,370	6,540,819	58,551
臨時損益	△ 437,629	0	△ 437,629
公共資産除売却損益	349,906	0	349,906
投資損失	△ 787,535	0	△ 787,535
資産評価替えによる変動額	22,040	4,581	17,459
その他	△ 1,404,277	0	△ 1,404,277
期末純資産残高	144,258,949	145,053,827	△ 794,878

純資産変動計算書は、資産と負債の差額である純資産がこういった要因で変動したのかを要因別に示す財務書類です。

○純資産は平成 25 年度末において約 1,443 億円となっており、平成 24 年度末より約 8 億円減少しました。

○平成 25 年度に埼玉西部消防組合が設立され、入間市の消防に関する固定資産を同組合に移管しております。「その他」の約 14 億円がこれに該当します。

4. 普通会計資金収支計算書

(単位：千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	6,829,346	8,465,267	△ 1,635,921
物件費	6,221,154	6,423,431	△ 202,277
社会保障給付	9,187,901	9,068,846	119,055
補助金等	3,556,394	2,054,558	1,501,836
支払利息	370,065	403,973	△ 33,908
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,249,009	4,083,000	166,009
その他支出	381,632	382,694	△ 1,062
支出合計	30,795,501	30,881,769	△ 86,268
地方税	21,063,752	20,993,880	69,872
地方交付税	1,723,460	1,727,864	△ 4,404
国県補助金等	6,582,139	6,540,819	41,320
使用料・手数料	781,916	775,944	5,972
分担金・負担金・寄附金	387,224	383,349	3,875
諸収入	742,271	708,297	33,974
地方債発行額	2,075,299	1,926,996	148,303
基金取崩額	100,480	974,827	△ 874,347
その他収入	2,148,395	2,064,085	84,310
収入合計	35,604,936	36,096,061	△ 491,125
経常的収支額	4,809,435	5,214,292	△ 404,857
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	3,793,639	3,420,447	373,192
公共資産整備補助金等支出	53,040	232,466	△ 179,426
他会計等への建設費充当財源繰出支出	505,435	932,939	△ 427,504
支出合計	4,352,114	4,585,852	△ 233,738
国県補助金等	1,264,973	940,836	324,137
地方債発行額	1,681,200	1,771,800	△ 90,600
基金取崩額	15,000	10,000	5,000
その他収入	143,334	1,610	141,724
収入合計	3,104,507	2,724,246	380,261
公共資産整備収支額	△ 1,247,607	△ 1,861,606	613,999
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	130,000	140,000	△ 10,000
基金積立額	1,015,357	51,657	963,700
定額運用基金への繰出支出	64	85	△ 21
他会計等への公債費充当財源繰出支出	395,575	433,865	△ 38,290
地方債償還額	2,479,501	2,618,967	△ 139,466
その他支出	0	0	0
支出合計	4,020,497	3,244,574	775,923
貸付金回収額	140,000	140,000	0
公共資産等売却収入	512,753	2,743	510,010
その他収入	17,950	20,511	△ 2,561
収入合計	670,703	163,254	507,449
投資・財務的収支額	△ 3,349,794	△ 3,081,320	△ 268,474
4 当年度歳計現金増減額	212,034	271,366	△ 59,332
5 期首歳計現金残高	1,386,493	1,115,127	271,366
6 期末歳計現金残高	1,598,527	1,386,493	212,034

資金収支計算書は、収入及び支出の状況を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つの項目に分けて示した計算書です。それぞれの項目において、支出と収入とが記載されており、原則として、収入は支出の財源という対応関係が成り立っています。

○経常的収支額は約 48 億円のプラスとなっています。平成 24 年度の経常的収支額は約 52 億円であり約 4 億円減少しています。

○経常的収支の部の収入に、「地方債発行額」が約 20 億円計上されています。経常的収支の部の地方債発行額は、財源不足を補うための起債、すなわち赤字債であることを示しており、経常的経費支出を地方債に依存していることがわかります。

○公共資産整備収支額は約 12 億円のマイナスとなっています。公共資産整備支出の財源として国県補助金等、地方債、基金取崩等が充当されています。

○投資・財務的収支額は約 33 億円のマイナスとなっています。主な支出項目は地方債の償還で、平成 25 年度においては約 25 億円の地方債を償還しています。

《地方公共団体全体の財務書類前期比較》

1. 地方公共団体全体貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	25年度	24年度	増 減	項 目	25年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	129,989,360	131,476,439	△ 1,487,079	①普通会計地方債	29,432,036	28,493,100	938,936
②教育	63,298,410	62,224,292	1,074,118	②公営事業地方債	12,443,505	13,571,153	△ 1,127,648
③福祉	3,048,427	3,133,075	△ 84,648	地方公共団体計	41,875,541	42,064,253	△ 188,712
④環境衛生	29,243,983	30,250,618	△ 1,006,635	(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,067,328	2,982,901	84,427	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	47,313	1,661,148	△ 1,613,835	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	9,178,938	9,387,410	△ 208,472	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	0	0	0
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	49,637	0	49,637
有形固定資産計	237,873,759	241,115,883	△ 3,242,124	(4) 引当金	8,622,149	10,564,531	△ 1,942,382
(2) 無形固定資産	658	658	0	(5) その他	0	0	0
(3) 売却可能資産	297,242	126,741	170,501	固定負債合計	50,547,327	52,628,784	△ 2,081,457
公共資産合計	238,171,659	241,243,282	△ 3,071,623				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	114,335	711,485	△ 597,150	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	0	0	0	①地方公共団体	3,801,863	3,714,324	87,539
(3) 基金等	3,927,449	3,525,546	401,903	②関係団体	0	0	0
(4) 長期延滞債権	2,914,710	3,214,723	△ 300,013	翌年度償還予定額計	3,801,863	3,714,324	87,539
(5) その他	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 523,930	△ 540,371	16,441	(3) 未払金	136,077	161,239	△ 25,162
投資等合計	6,432,564	6,911,383	△ 478,819	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3 流動資産				(5) 賞与引当金	493,443	427,802	65,641
(1) 資金	7,926,305	6,728,405	1,197,900	(6) その他	5,505	12,043	△ 6,538
(2) 未収金	773,095	898,631	△ 125,536	流動負債合計	4,436,888	4,315,408	121,480
(3) 販売用不動産	158,656	179,247	△ 20,591	負債合計	54,984,215	56,944,192	△ 1,959,977
(4) その他	144,207	123,425	20,782				
(5) 回収不能見込額	△ 3,503	△ 3,471	△ 32	[純資産の部]			
流動資産合計	8,998,760	7,926,237	1,072,523				
				純資産合計	198,618,768	199,136,710	199,136,710
資産合計	253,602,983	256,080,902	△ 2,477,919	負債・純資産合計	253,602,983	256,080,902	△ 2,477,919

地方公共団体全体とは、普通会計に公営事業会計を加えたものです。言い換えますと一般会計と特別会計を全て含んだものです。

○入間市の公営事業会計には、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、土地区画整理事業特別会計、水道事業特別会計があります。

○平成 25 年度末時点で全体の総資産は約 2,536 億円であり、その内訳は、公共資産が約 2,382 億円、投資等が約 64 億円、流動資産が約 90 億円であり、普通会計同様、公共資産が総資産の大部分を占めています（約 94％）。

○普通会計に比べ、生活インフラ・国土保全と環境衛生が大幅に増加しています。生活インフラ・国土保全には下水道に係る固定資産、環境衛生には水道に係る固定資産が計上されているためです。

○普通会計の地方債に加え、公営事業会計が起債している地方債もあり、固定負債と流動負債に計上された公営事業地方債合計額は約 137 億円となっています。これは主に上下水道設備の整備に係る財源として借り入れられたものです。

2. 地方公共団体全体行政コスト計算書

(単位: 千円、%)

項 目	25年度		24年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	6,372,014	10.5	7,843,133	12.8	△ 1,471,119
退職手当引当金繰入等	△ 1,422,166	△ 2.4	82,146	0.1	△ 1,504,312
賞与引当金繰入等	493,443	0.8	427,802	0.7	65,641
計	5,443,291	9.0	8,353,081	13.6	△ 2,909,790
2 物にかかるコスト					
物件費	8,323,785	13.8	8,379,540	13.7	△ 55,755
維持補修費	485,809	0.8	533,766	0.9	△ 47,957
減価償却費	6,030,167	10.0	6,025,879	9.8	4,288
計	14,839,761	24.5	14,939,185	24.3	△ 99,424
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	27,047,423	44.7	26,313,660	42.9	733,763
補助金等	10,785,791	17.8	8,901,698	14.5	1,884,093
他会計等への支出額	871,150	1.4	859,546	1.4	11,604
他団体への公共資産整備補助金等	162,651	0.3	290,975	0.5	△ 128,324
計	38,867,015	64.3	36,365,879	59.2	2,501,136
4 その他のコスト					
支払利息	784,852	1.3	855,592	1.4	△ 70,740
回収不能見込計上額	269,784	0.4	639,740	1.0	△ 369,956
その他行政コスト	256,392	0.4	234,820	0.4	21,572
計	1,311,028	2.2	1,730,152	2.8	△ 419,124
経常行政コスト合計(A)	60,461,095	100.0	61,388,297	100.0	△ 927,202
経常収益					
1 使用料・手数料	767,803		791,160		△ 23,357
2 分担金・負担金・寄附金	9,830,351		9,374,691		455,660
3 保険料	6,394,985		6,249,208		145,777
4 事業収益	4,171,610		4,093,388		78,222
5 その特定行政サービス収入	73,493		97,672		△ 24,179
6 他会計補助金等	0		△ 11,555		11,555
経常収益合計(B)	21,238,242		20,594,564		643,678
純経常行政コスト(A)-(B)	39,222,853		40,793,733		△ 1,570,880

○平成 25 年度の入間市全体の行政コストは、経常行政コストが約 605 億円、経常収益が約 212 億円で差引の純経常行政コストは約 392 億円となっており、約 16 億円減少しています。

○経常行政コストの構成比率は人にかかるコストが約 9%、物にかかるコストが約 25%、移転支出的なコストが約 64%、その他のコストが約 2%となっており、普通会計同様、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。普通会計の移転支出コストの割合は約 53%でしたが、入間市全体ではさらに大きくなっています。これは介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計による社会保障給付が含まれていることによるものです。

○経常収益は約 212 億円で平成 24 年度より約 6 億円増加しています。分担金・負担金・寄附金が約 5 億円増加していることが主要因です。

3. 地方公共団体全体純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	199,136,710	199,204,878	△ 68,168
純経常行政コスト	△ 39,222,853	△ 40,793,733	1,570,880
一般財源	25,582,103	26,269,218	△ 687,115
地方税	20,927,410	20,843,042	84,368
地方交付税	1,723,460	1,727,864	
その他行政コスト充当財源	2,931,233	3,698,312	△ 767,079
補助金等受入	14,588,891	14,140,005	448,886
臨時損益	△ 453,041	△ 18,551	△ 434,490
公共資産除売却損益	334,494	△ 18,551	353,045
投資損失	△ 787,535	0	△ 787,535
出資の受入・新規設立		114,093	△ 114,093
資産評価替変動額	22,040	4,581	17,459
無償受贈資産受入	72,145	112,829	△ 40,684
その他	△ 1,107,227	103,390	△ 1,210,617
期末純資産残高	198,618,768	199,136,710	△ 517,942

○入間市全体の平成 25 年度末の純資産は約 1,987 億円となっており、平成 24 年度末よりも約 5 億円減少しました。

○入間市全体での純経常行政コストは約 392 億円となっており、地方税及び地方交付税等による一般財源の額は約 256 億円となっており、行政サービスの提供にかかったコストを税収等の一般財源だけでは賄えていないことがわかります。

4. 地方公共団体全体資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	7,628,167	9,347,309	△ 1,719,142
物件費	8,428,394	8,454,426	△ 26,032
社会保障給付	27,047,423	26,313,660	733,763
補助金等	10,788,958	8,901,698	1,887,260
支払利息	784,852	855,592	△ 70,740
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	859,546	△ 859,546
その他支出	1,703,473	824,468	879,005
支出合計	56,381,267	55,556,699	824,568
地方税	21,063,752	20,993,880	69,872
地方交付税	1,723,460	1,727,864	△ 4,404
国県補助金等	13,323,918	13,176,028	147,890
使用料・手数料	781,916	775,944	5,972
分担金・負担金・寄附金	9,783,033	9,369,264	413,769
保険料	6,365,025	6,189,384	175,641
事業収入	4,284,797	4,219,329	65,468
諸収入	824,114	780,879	43,235
地方債発行額	2,075,299	1,926,996	148,303
基金取崩額	293,570	290,261	3,309
他会計補助金等	0	5,999	△ 5,999
その他収入	2,156,835	2,087,085	69,750
収入合計	62,675,719	61,542,913	1,132,806
経常的収支額	6,294,452	5,986,214	308,238
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,760,379	4,943,383	△ 183,004
公共資産整備補助金等支出	159,484	290,975	△ 131,491
支出合計	4,919,863	5,234,358	△ 314,495
国県補助金等	1,264,973	963,977	300,996
地方債発行額	1,784,200	1,941,800	△ 157,600
基金取崩額	15,000	10,000	5,000
他会計補助金等	0	7,728	△ 7,728
その他収入	289,923	103,385	186,538
収入合計	3,354,096	3,026,890	327,206
公共資産整備収支額	△ 1,565,767	△ 2,207,468	641,701
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	130,000	140,000	△ 10,000
基金積立額	367,798	238,546	129,252
定額運用基金への繰出支出	64	85	△ 21
地方債償還額	3,703,801	3,835,669	△ 131,868
支出合計	4,201,663	4,214,300	△ 12,637
国県補助金等		0	0
貸付金回収額	140,000	440,000	△ 300,000
公共資産等売却収入	512,928	2,804	510,124
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	17,950	20,511	△ 2,561
収入合計	670,878	463,315	207,563
投資・財務的収支額	△ 3,530,785	△ 3,750,985	220,200
4 当年度資金増減額	1,197,900	27,761	1,170,139
5 期首資金残高	6,728,405	6,700,644	27,761
6 期末資金残高	7,926,305	6,728,405	1,197,900

○入間市全体の平成 25 年度における資金収支の状況は、経常収支額が約 63 億円のプラスとなっています。平成 24 年度の経常収支額は約 60 億円であり約 3 億円増加しています。

○平成 25 年度末の入間市全体の資金残高は約 79 億円となっており、平成 24 年度末の約 67 億円から約 12 億円増加しました。人件費に関する支出が約 17 億円減少していることが特徴的と言えます。

《連結財務書類の前期比較》

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	25年度	24年度	増 減	項 目	25年度	24年度	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	130,231,688	131,835,937	△ 1,604,249	①普通会計地方債	29,432,036	28,493,100	938,936
②教育	63,298,410	62,224,292	1,074,118	②公営事業地方債	12,443,505	13,571,153	△ 1,127,648
③福祉	3,048,427	3,133,075	△ 84,648	地方公共団体計	41,875,541	42,064,253	△ 188,712
④環境衛生	31,344,732	32,490,751	△ 1,146,019	(2) 関係団体			
⑤産業振興	3,067,328	2,982,901	84,427	①一部事務組合・広域連合地方債	694,290	398,094	296,196
⑥消防	1,775,036	1,661,148	113,888	②地方三公社長期借入金	115,463	309,181	△ 193,718
⑦総務	9,178,950	9,402,746	△ 223,796	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	42,511	52,024	△ 9,513	関係団体計	809,753	707,275	102,478
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金	55,457	8,825	46,632
有形固定資産計	241,987,082	243,782,874	△ 1,795,792	(4) 引当金	10,459,183	10,702,980	△ 243,797
(2) 無形固定資産	658	658	0	(5) その他	0	794	△ 794
(3) 売却可能資産	300,319	129,867	170,452	固定負債合計	53,199,934	53,484,127	△ 284,193
公共資産合計	242,288,059	243,913,399	△ 1,625,340				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	109,435	606,585	△ 497,150	(1) 翌年度償還予定額			
(2) 貸付金	0	0	0	①地方公共団体	3,801,863	3,714,324	87,539
(3) 基金等	4,566,182	4,349,821	216,361	②関係団体	92,833	53,550	39,283
(4) 長期延滞債権	2,914,710	3,214,723	△ 300,013	翌年度償還予定額計	3,894,696	3,767,874	126,822
(5) その他	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 523,930	△ 540,371	16,441	(3) 未払金	142,031	202,247	△ 60,216
投資等合計	7,066,397	7,630,758	△ 564,361	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
3 流動資産				(5) 賞与引当金	573,573	439,085	134,488
(1) 資金	8,827,161	7,502,903	1,324,258	(6) その他	5,582	18,669	△ 13,087
(2) 未収金	773,095	898,631	△ 125,536	流動負債合計	4,615,882	4,427,875	188,007
(3) 販売用不動産	158,656	179,247	△ 20,591	負債合計	57,815,816	57,912,002	△ 96,186
(4) その他	484,553	557,503	△ 72,950				
(5) 回収不能見込額	△ 3,503	△ 3,471	△ 32	[純資産の部]			
流動資産合計	10,239,962	9,134,813	1,105,149				
				純資産合計	201,778,602	202,766,968	△ 988,366
資産合計	259,594,418	260,678,970	△ 1,084,552	負債・純資産合計	259,594,418	260,678,970	△ 1,084,552

○連結とは、地方公共団体全体にさらに地方三公社、一部事務組合・広域連合及び外郭団体を取り込んだ会計です。平成 25 年度における入間市の連結対象団体は、土地開発公社、入間西部衛生組合、瑞穂斎場組合、埼玉県市町村総合事務組合、埼玉県都市競艇組合、埼玉西部消防組合、彩の国さいたま人づくり広域連合、埼玉県後期高齢者医療広域連合、入間市振興公社となっています。なお、入間市振興公社は平成 25 年度までが連結対象となっています。

○平成 25 年度末の連結総資産は約 2,596 億円であり、その内訳は公共資産が 2,423 億円、投資等が約 71 億円、流動資産が約 102 億円であり、やはり公共資産が大きな割合を占めています。連結総資産は平成 24 年度末に比べ約 11 億円減少しています。

○公共資産が大きな割合を占めるのは普通会計、入間市全体同様です。

2. 連結行政コスト計算書

(単位: 千円、%)

項 目	25年度		24年度		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
経常行政コスト					
1 人にかかるコスト					
人件費	7,710,472	10.8	8,029,366	10.8	△ 318,893
退職手当引当金繰入等	△ 1,242,584	△ 1.7	111,951	0.2	△ 1,354,535
賞与引当金繰入等	580,229	0.8	439,085	0.6	141,144
計	7,048,117	9.8	8,580,402	11.6	△ 1,532,285
2 物にかかるコスト					
物件費	8,287,492	11.6	10,956,127	14.8	△ 2,668,636
維持補修費	530,521	0.7	620,598	0.8	△ 90,077
減価償却費	6,197,438	8.6	6,154,312	8.3	43,126
計	15,015,451	21.0	17,731,037	23.9	△ 2,715,587
3 移転支出的なコスト					
社会保障給付	38,346,202	53.5	36,779,079	49.7	1,567,124
補助金等	9,354,531	13.1	8,880,768	12.0	473,763
他会計等への支出額	0	0.0	5,071	0.0	△ 5,071
他団体への公共資産整備補助金等	162,651	0.2	290,975	0.4	△ 128,324
計	47,863,384	66.8	45,955,892	62.1	1,907,491
4 その他のコスト					
支払利息	794,053	1.1	860,911	1.2	△ 66,858
回収不能見込計上額	269,784	0.4	639,740	0.9	△ 369,956
その他行政コスト	675,884	0.9	270,243	0.4	405,641
計	1,739,721	2.4	1,770,894	2.4	△ 31,173
経常行政コスト合計(A)	71,666,673	100.0	74,038,226	100.0	△ 2,371,553
経常収益					
1 使用料・手数料	803,360		825,016		△ 21,656
2 分担金・負担金・寄附金	16,826,212		14,047,811		2,778,402
3 保険料	6,394,985		6,249,208		145,777
4 事業収益	3,793,693		8,059,399		△ 4,265,706
5 その特定行政サービス収入	61,542		85,795		△ 24,253
6 他会計補助金等	0		△ 11,555		11,555
経常収益合計(B)	27,879,792		29,255,674		△ 1,375,882
純経常行政コスト(A)-(B)	43,786,881		44,782,552		△ 995,671

○平成 25 年度における連結行政コストは、連結経常行政コストが約 717 億円、連結経常収益が約 279 億円で差引連結純経常行政コストは約 438 億円となっており、連結純経常行政コストは平成 24 年度と比べ約 10 億円減少しています。

○経常行政コストの構成割合も普通会計、入間市全体同様、移転支出的なコストが最も大きく、全連結経常行政コストの約 67%を占めております。その中で大きな割合を示す社会保障給付は約 383 億円であり平成 24 年度と比べ約 16 億円も増加しています。

3. 連結純資産変動計算書

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
期首純資産残高	202,766,968	202,616,467	150,501
純経常行政コスト	△ 43,786,881	△ 44,782,552	995,671
一般財源	25,597,797	26,212,451	△ 614,654
地方税	20,927,410	20,843,042	84,368
地方交付税	1,723,460	1,727,864	△ 4,404
その他行政コスト充当財源	2,946,927	3,641,545	△ 694,618
補助金等受入	19,178,129	18,371,259	806,870
臨時損益	△ 453,041	△ 18,551	△ 434,490
公共資産除売却損益	334,494	△ 18,551	353,045
投資損失	△ 787,535	0	△ 787,535
出資の受入・新規設立		114,093	△ 114,093
資産評価替変動額	17,809	449	17,360
無償受贈資産受入	△ 343,092	112,829	△ 455,921
その他	△ 1,199,087	140,523	△ 1,339,610
期末純資産残高	201,778,602	202,766,968	△ 988,366

○入間市の平成 25 年度末連結純資産残高は約 2,018 億円であり平成 24 年度末と比べ約 10 億円減少しています。

○平成 25 年度において、入間市振興公社に対する出捐を全額引き上げたことから、平成 25 年度から同社を連結対象から除外しています。それによる連結純資産減少への影響額は約 2 億円です。

4. 連結資金収支計算書

(単位:千円)

項 目	25年度	24年度	増 減
1 経常的収支の部			
人件費	9,185,739	9,574,810	△ 389,071
物件費	8,645,185	11,030,997	△ 2,385,812
社会保障給付	38,346,202	36,779,079	1,567,123
補助金等	9,407,879	8,889,376	518,503
支払利息	794,053	860,911	△ 66,858
その他支出	1,110,021	1,101,163	8,858
支出合計	67,489,079	68,236,336	△ 747,257
地方税	21,063,752	20,993,880	69,872
地方交付税	1,723,460	1,727,864	△ 4,404
国県補助金等	17,905,057	17,325,826	579,231
使用料・手数料	817,473	809,800	7,673
分担金・負担金・寄附金	16,797,071	14,042,384	2,754,687
保険料	6,365,025	6,189,470	175,555
事業収入	3,910,127	8,183,364	△ 4,273,237
諸収入	830,623	729,626	100,997
地方債発行額	2,077,688	1,926,996	150,692
基金取崩額	490,074	400,349	89,725
他会計補助金等	0	5,999	△ 5,999
その他収入	2,143,267	2,082,916	60,351
収入合計	74,123,617	74,418,474	△ 294,857
経常的収支額	6,634,538	6,182,138	452,400
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	4,595,404	4,742,481	△ 147,077
公共資産整備補助金等支出	159,484	290,975	△ 131,491
第三セクター等公共資産整備支出	627	0	627
支出合計	4,755,515	5,033,456	△ 277,941
国県補助金等	1,270,032	963,977	306,055
地方債発行額	1,826,710	1,941,800	△ 115,090
基金取崩額	0	10,000	△ 10,000
他会計補助金等	15,000	7,728	7,272
その他収入	290,508	103,385	187,123
収入合計	3,402,250	3,026,890	375,360
公共資産整備収支額	△ 1,353,265	△ 2,006,566	653,301
3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金			0
貸付金	130,000	140,000	△ 10,000
基金積立額	439,262	377,773	61,489
定額運用基金への繰出支出	64	85	△ 21
地方債償還額	3,793,772	3,949,394	△ 155,622
長期借入金返済額	193,719	154,310	39,409
その他支出	70,703	12,102	58,601
支出合計	4,627,519	4,633,664	△ 6,145
国県補助金等	3,040	79,698	△ 76,658
貸付金回収額	140,000	440,000	△ 300,000
長期借入金借入額	0	115,463	△ 115,463
公共資産等売却収入	512,942	2,819	510,123
収益事業純収入	10,647	0	10,647
その他収入	1	20,557	△ 20,556
収入合計	666,630	658,537	8,093
投資・財務的収支額	△ 3,960,890	△ 3,975,127	14,237
4 当年度資金増減額	1,320,384	200,445	1,119,939
5 期首資金残高	7,502,903	7,301,157	201,746
6 経費負担割合変更に伴う差額	3,874	1,301	2,573
7 期末資金残高	8,827,161	7,502,903	1,324,258

○連結の平成 25 年度における資金収支の状況は、経常収支額が約 66 億円のプラスとなっています。平成 24 年度の経常収支額は約 62 億円であり約 4 億円増加しています。

○平成 25 年度においては年間の資金増減額が約 13 億円の増加となっており、平成 24 年度の年間資金増減額約 2 億円と比べ大幅に増加しています。人件費、物件費をはじめとした経費削減効果によるものです。